

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	700,000株	2025年9月期	700,000株
2026年9月期中間期	-株	2025年9月期	-株
2026年9月期中間期	700,000株	2025年9月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、中間決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローに関する説明	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の持ち直し、インバウンド需要の増加を背景に、穏やかな回復基調が続きました。一方で、国際情勢の不安定化や資源・原材料価格の高止まり、物価上昇の長期化などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業を取り巻く環境は、EC市場はコロナ禍による一時的な特需の反動を経て、消費者の購買行動が定着し、引き続き安定した成長を示しております。また、販売商品の多様化や市場参加者の増加、物流事業者による配送リードタイムの短縮化、SNSを通じた情報流通量の拡大など、ECを取り巻く環境は構造的な変化が進んでおり、株式会社富士経済が公表した「通販・e-コマースビジネスの実態と今後2025」によれば、2024年のEC（物販）市場規模は14.6兆円、2025年は15.1兆円、2026年は15.4兆円と、着実な拡大が見込まれております。当社が支援するクライアントにおいても、EC市場の拡大に伴い売上や運営支援ニーズが継続して増加しており、EC関連サービスの需要は今後も増加すると見込んでおります。また、D2C販売においても新規顧客の獲得や購買単価の上昇など、市場の成長が当社事業にプラスに作用する環境が続いております。

このような状況下において、当社は「WITH THE BEST APPROACH」をミッションに掲げ、確実に成果の出るEC支援サービス及びD2C販売を提供しております。

EC支援サービスにおいては、当社が支援する既存クライアントのEC事業が堅調に推移し、売上拡大が進んだことが主要因となり、当社の売上高および売上総利益は前年同期を上回って推移いたしました。また、新たな支援案件を獲得したことも寄与し、運営体制の強化や広告運用の最適化など、当社が提供する支援サービスの価値は一段と高まっております。

D2C販売においては、ヨガウェアブランド「LITHEE」は広告運用の効率改善を進め、売上は前年同期を下回りましたが、収益性の改善に向けた取り組みを継続しております。また、オフィスチェアブランド「Palmwork」が堅調に推移したことに加え、前事業年度より新たに合わせたワインショップおよびワイナリー事業が、EC販売に加えて店舗での試飲イベント等の実施により順調に推移いたしました。さらに、スマホカメラ用フィルターブランド「THE emo」の企画・運営・販売事業を譲り受け、D2C販売の強化に向けた取り組みを進めております。これらの結果、D2C販売全体として売上高および売上総利益は前年同期を上回りました。

これにより、EC支援サービスは売上高232百万円（前年同期比8.4%増）、D2C販売は46百万円（前年同期比131.8%増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は279百万円（前年同期比19.0%増）、営業利益は24百万円（前年同期比14840.1%増）、経常利益は28百万円（前年同期比841.7%増）、中間純利益は15百万円（前年同期比916.9%増）となりました。

なお、当社はECサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ68百万円増加し608百万円となりました。これは主として、現金・預金の増加74百万円によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ7百万円増加し80百万円となりました。これは主として、繰延税金資産の増加2百万円、建物附属設備の増加2百万円によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ59百万円増加し386百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の増加39百万円によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ6百万円増加し78百万円となりました。これは長期借入金の増加3百万円によるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ10百万円増加し223百万円となりました。これは主として繰越利益剰余金の増加10百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、508百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は76百万円となりました。これは主として、ショップ預り金の増加39百万円があ

ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は11百万円となりました。これは主として、事業譲受に伴う支出9百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は5百万円となりました。これは主として、長期借入による収入50百万円、長期借入金返済による支出39百万円によるものです。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日に公表した業績予想から変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	433,486	508,139
売掛金	45,653	46,505
商品	44,272	37,986
前渡金	11	2,778
前払費用	5,220	4,122
その他	10,702	8,649
流動資産合計	539,346	608,181
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	6,856	9,284
工具、器具及び備品(純額)	2,706	2,754
有形固定資産合計	9,562	12,038
無形固定資産		
のれん	13,533	14,775
ソフトウェア	4,477	4,880
無形固定資産合計	18,010	19,655
投資その他の資産		
投資有価証券	27,900	27,900
繰延税金資産	1,862	4,776
敷金及び保証金	15,090	15,902
その他	162	162
投資その他の資産合計	45,015	48,741
固定資産合計	72,588	80,435
資産合計	611,934	688,617

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,899	19,437
1年内返済予定の長期借入金	29,988	36,648
未払金	602	484
未払費用	10,648	12,464
未払法人税等	255	8,342
預り金	1,834	1,758
ショップ預り金	255,495	295,251
賞与引当金	2,495	2,726
その他	7,406	9,463
流動負債合計	326,625	386,577
固定負債		
長期借入金	71,690	75,312
資産除去債務	-	2,945
固定負債合計	71,690	78,257
負債合計	398,315	464,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,000	25,000
利益剰余金		
利益準備金	2,142	2,142
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	186,477	196,640
利益剰余金合計	188,619	198,782
株主資本合計	213,619	223,782
純資産合計	213,619	223,782
負債純資産合計	611,934	688,617

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	235,178	279,906
売上原価	116,641	142,099
売上総利益	118,537	137,806
販売費及び一般管理費	118,375	113,726
営業利益	161	24,079
営業外収益		
受取利息	1,185	1,001
為替差益	2,325	4,464
その他	1	14
営業外収益合計	3,512	5,480
営業外費用		
支払利息	592	720
雑損失	19	3
営業外費用合計	611	723
経常利益	3,062	28,836
特別損失		
固定資産除却損	735	-
海外送金損失	-	6,085
特別損失合計	735	6,085
税引前中間純利益	2,326	22,750
法人税、住民税及び事業税	458	8,495
法人税等調整額	373	△948
法人税等合計	831	7,547
中間純利益	1,495	15,203

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	2,326	22,750
減価償却費	2,558	4,268
固定資産除却損	735	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	230
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,001
支払利息	592	720
為替差損益(△は益)	△2,325	△4,450
海外送金損失	-	6,085
売上債権の増減額(△は増加)	518	△851
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,292	9,302
仕入債務の増減額(△は減少)	4,226	1,537
未払費用の増減額(△は減少)	4,151	1,816
ショップ預り金の増減額(△は減少)	△14,358	39,756
前受金の増減額(△は減少)	-	△5,255
その他	△1,788	5,184
小計	△9,841	80,094
利息の受取額	1,199	965
利息の支払額	△592	△706
海外送金損失による支払額	-	△6,085
法人税等の支払額	△1,326	△408
法人税等の還付額	-	2,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,560	76,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△768
無形固定資産の取得による支出	△2,238	△1,206
事業譲受に伴う支出	△11,000	△9,000
敷金及び保証金の差入による支出	△145	△812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,383	△11,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△39,718
配当金の支払額	△5,040	△5,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,036	5,242
現金及び現金同等物の換算差額(△は減少)	2,325	4,450
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,654	74,653
現金及び現金同等物の期首残高	515,594	433,486
現金及び現金同等物の中間期末残高	478,939	508,139

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。